

令和4年度

十日町市水道事業会計予算書

令和4年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,391 戸
(2) 年間総給水量	3,182,900 m ³
(3) 一日平均給水量	8,720 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	324,479 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	791,481 千円
第1項 営業収益	635,289 千円
第2項 営業外収益	156,137 千円
第3項 特別利益	55 千円

支 出

第1款 水道事業費用	764,625 千円
第1項 営業費用	731,328 千円
第2項 営業外費用	31,987 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,088千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,902千円、過年度分損益勘定留保資金240,925千円及び繰越利益剰余金処分量17,261千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	285,330 千円
第1項 企業債	164,500 千円
第3項 繰入金	3,145 千円
第4項 補助金	47,375 千円
第5項 負担金	1,995 千円
第6項 補償金	61,770 千円
第7項 加入金	6,545 千円

支 出

第1款 資本的支出	568,418 千円
第1項 建設改良費	395,899 千円
第2項 企業債償還金	172,519 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	令和4年度から 令和9年度まで	101,305千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	164,500	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,853 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,985千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,425千円と定める。

令和4年3月 2日提出

十日町市長

関口 芳史

令和4年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴木 一郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和4年度	予算実施計画		4
2	令和4年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	令和4年度	給与費明細書		25
4	令和4年度	債務負担行為に関する調書		33
5	令和4年度	予定貸借対照表		34
6	令和3年度	予定損益計算書		37
7	令和3年度	予定貸借対照表		38
8	注 記			41

令和 4 年度 十日町市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		791,481	712,411	79,070
1 営業収益		635,289	623,912	11,377
	1 給水収益	634,187	623,700	10,487
	4 その他営業収益	1,102	212	890
2 営業外収益		156,137	88,444	67,693
	2 他会計補助金	97,110	33,789	63,321
	4 他会計負担金	2,746	2,584	162
	5 長期前受金戻入	56,261	52,063	4,198
	6 雑収益	20	8	12

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	634,187	給水収益	634,187
2 手数料	1,062	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	910
		督促手数料	1
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 他会計補助金	97,110	一般会計補助金	96,980
		一般会計補助金（過疎債償還分）	130
1 他会計負担金	2,746	一般会計負担金	459
		消火栓移設修繕費負担金	156
		下水道事業会計負担金	2,131
1 補助金戻入	4,199	補助金戻入	4,199
4 受贈財産評価額戻入	859	受贈財産評価額戻入	859
5 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
6 工事負担金戻入	22,848	工事負担金戻入	22,848
7 補償金戻入	25,744	補償金戻入	25,744
8 加入金戻入	2,548	加入金戻入	2,548
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
4 その他雑収益	19	土地使用料	4
		公務災害補償基金負担金戻入金	1
		特定収入分消費税額	14

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別利益		55	55	
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	54	54	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
3 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入 1
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入 1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金 52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		764,625	679,278	85,347
1 営業費用		731,328	637,513	93,815
	1 原水及び浄水費	215,970	200,218	15,752

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	1,994	一般職給料 1,994
2 手当	743	時間外勤務手当 160 休日勤務手当 10 期末手当 269 勤勉手当 216 寒冷地手当 37 通勤手当 51
3 賞与引当金繰入額	286	賞与引当金繰入額 239 法定福利費引当金繰入額 47
5 法定福利費	539	職員共済組合負担金 533 地方公務員災害補償基金負担金 6
8 備用品費	1,170	事務用備用品費 1,170
9 燃料費	178	軽油代 16 灯油代 162
10 光熱水費	692	施設用電灯料 665 その他 27
12 通信運搬費	2,670	電話料 122 電話回線専用料 2,548
13 委託料	80,621	浄配水施設運転管理委託料 80,000 高圧自家受電設備試験委託料 121 産業廃棄物処理委託料 500
14 手数料	8,480	水質検査手数料（十日町） 3,269 水質検査手数料（川西） 3,117 清掃点検手数料 433 その他 1,661
16 修繕費	18,000	施設・機械設備等修繕費 18,000
20 動力料	96,250	施設用電力料（高圧・低圧） 96,250
21 薬品費	3,347	浄水処理用薬品出庫費用 3,347
24 負担金	1,000	負担金 1,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	90,844	69,328	21,516

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	6,412	一般職給料 6,412
2 手当	3,266	扶養手当 318 住居手当 270 時間外勤務手当 520 休日勤務手当 30 期末手当 929 勤勉手当 709 寒冷地手当 140 通勤手当 110 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	981	賞与引当金繰入額 819 法定福利費引当金繰入額 162
5 法定福利費	1,959	職員共済組合負担金 1,940 地方公務員災害補償基金負担金 19
8 備用品費	218	配水関係備用品費 77 給水関係備用品費 126 法令集追録ほか参考図書 15
12 通信運搬費	119	通信運搬費 119
13 委託料	8,247	漏水調査委託料 500 管網図等作成委託料 7,747
14 手数料	6,237	量水器交換手数料（十日町） 5,581 量水器交換手数料（川西） 656
15 賃借料	211	施設用地借地料 26 無線設備リース料 185
16 修繕費	52,139	漏水修繕費 47,500 消火栓移設修繕費 154 量水器取替出庫費用 4,085 その他 400
19 路面復旧費	11,000	舗装本復旧費 11,000
22 材料費	55	材料費 55

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	57,280	48,790	8,490

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	9,218	一般職給料	9,218
2 手当	3,722	管理職手当	632
		時間外勤務手当	360
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,357
		勤勉手当	1,086
		寒冷地手当	88
		通勤手当	179
3 賞与引当金繰入額	1,472	賞与引当金繰入額	1,230
		法定福利費引当金繰入額	242
5 報酬	132	報酬	132
6 法定福利費	2,849	職員共済組合負担金	2,821
		地方公務員災害補償基金負担金	28
7 旅費	313	費用弁償	80
		普通旅費	233
13 備用品費	2,602	一般備用品	2,232
		車両用備用品	370
14 燃料費	369	ガソリン代	248
		軽油代	121
16 印刷製本費	1,153	印刷製本費	1,153
17 通信運搬費	1,626	事務所用電話料	129
		郵便代	1,489
		専用回線料	8
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	25,349	情報処理業務委託料	2,975
		清掃委託料	595
		窓口受付業務等委託料	20,003
		公営企業会計経理業務委託	1,776

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	350,782	302,728	48,054
	8 資産減耗費	16,452	16,449	3

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
20 手数料	1,546	口座振替手数料	872
		システム保守手数料	15
		コンビニ収納代行手数料	583
		車両点検手数料	76
21 賃借料	2,595	コピー機リース料	154
		パソコンシステムリース料	2,441
22 修繕費	670	事務用機器等修繕費	100
		自動車修繕費	570
28 研修費	165	研修会等参加負担金	165
29 食糧費	33	食糧費	33
31 会費負担金	261	日本水道協会会費ほか	261
32 保険料	551	建物損害共済基金分担金	140
		自動車保険料	186
		水道賠償責任保険料	225
33 公課費	81	自動車重量税	81
34 貸倒損失	10	貸倒損失	10
35 貸倒引当金繰入額	2,534	貸倒引当金繰入額	2,534
1 有形固定資産減価償却費	349,350	建物減価償却費	25,006
		建物附属設備減価償却費	10,577
		構築物減価償却費	206,969
		機械装置減価償却費	106,396
		車両運搬具減価償却費	299
		工具器具備品減価償却費	21
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費	1,432
1 固定資産除却費	16,451	構築物除却費	13,053
		機械装置除却費	3,398
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		31,987	40,455	△8,468
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,920	30,533	△3,613
	5 消費税及び地方消費税	5,000	9,910	△4,910
	6 雑支出	67	12	55
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債利息	26,920	財政融資資金	20,876
		地方公共団体金融機構	6,044
1 消費税及び地方消費税	5,000	確定消費税	5,000
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	66	たな卸資産調整額	1
		非課税売り上げに対する4条課税仕入消費税	63
		非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入	2
1 貸倒損失	10	貸倒損失	10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		285,330	242,401	42,929
1 企業債		164,500	159,300	5,200
	1 企業債	164,500	159,300	5,200
3 繰入金		3,145	2,939	206
	1 繰入金	3,145	2,939	206
4 補助金		47,375	11,161	36,214
	1 国庫補助金	38,500	7,000	31,500
	3 他会計補助金	8,875	4,161	4,714
5 負担金		1,995	3,456	△1,461
	1 工事負担金	1,995	3,456	△1,461
6 補償金		61,770	59,000	2,770
	1 補償金	61,770	59,000	2,770
7 加入金		6,545	6,545	
	1 加入金	6,545	6,545	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	164,500	企業債(財政融資資金)	164,500
1 他会計繰入金	3,145	他会計繰入金	3,145
1 国庫補助金	38,500	国庫補助金	38,500
1 他会計補助金	8,875	一般会計補助金(過疎債償還分)	8,875
1 工事負担金	1,995	消火栓工事負担金	1,995
1 移設補償金	61,770	配水管布設替工事補償金	61,770
1 加入金	6,545	加入金(一般新設)	5,059
		加入金(口径変更)	1,486

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		568,418	471,204	97,214
1 建設改良費		395,899	309,041	86,858
	1 施設改良費	324,479	242,710	81,769
	2 営業設備費	308	862	△554
	3 事務費	71,112	65,469	5,643

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	324,479	配水管布設替工事 133,500 配水管布設工事 41,500 施設改良費 44,010 耐震化事業関連工事 103,500 消火栓新設工事 1,969
1 量水器	308	量水器新設出庫費用 308
1 給料	13,652	一般職給料 12,055 会計年度任用職員給料 1,597
2 手当	8,665	扶養手当 1,170 住居手当 318 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 40 期末手当 2,816 期末手当（会計年度任用職員） 203 勤勉手当 2,020 寒冷地手当 177 通勤手当 101 通勤手当（会計年度任用職員） 120 児童手当 740
5 法定福利費	3,963	職員共済組合負担金 3,926 地方公務員災害補償基金負担金 37
13 委託料	42,000	設計業務委託料 41,000 測量調査委託料 1,000
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料 424
15 賃借料	408	設計積算システム使用料 408
23 負担金	2,000	橋梁添架負担金 2,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		172,519	162,163	10,356
	1 企業債償還金	172,519	162,163	10,356

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	172,519	企業債償還金(財政融資資金) 143,541
		企業債償還金(地方公共団体金融機構資金) 28,978

令和4年度 十日町市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,029
減価償却費	350,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,272
引当金の増減額(△は減少)	78
長期前受金戻入額	△ 56,261
支払利息	26,920
固定資産除却費	16,451
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,696
未払金の増減額(△は減少)	684
たな卸資産の増減額(△は増加)	85
小計	330,344
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 26,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,424

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 362,305
国庫補助金等による収入	43,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,265

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,019

資金増加額(又は減少額)	45,138
資金期首残高	1,002,212
資金期末残高	1,047,350

令和4年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8 (1)	132	31,276	17,704	49,112	9,761	58,873
前年度	12	7 (1)	132	25,015	15,075	40,222	7,821	48,043
比 較		1		6,261	2,629	8,890	1,940	10,830

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,488	588	632	2,000	100		
前年度	1,350	588		2,500	150		
比 較	138		632	△ 500	△ 50		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				6,867	5,026	442	561
前年度				5,682	4,032	391	382
比 較				1,185	994	51	179
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,704			
前年度				15,075			
比 較				2,629			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	8	132	29,679	17,381	47,192	9,761	56,953
前年度	12	7	132	23,458	14,852	38,442	7,821	46,263
比 較		1		6,221	2,529	8,750	1,940	10,690

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,488	588	632	2,000	100		
前年度	1,350	588		2,500	150		
比 較	138		632	△ 500	△ 50		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				6,664	5,026	442	441
前年度				5,579	4,032	391	262
比 較				1,085	994	51	179
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				17,381			
前年度				14,852			
比 較				2,529			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,597	323	1,920		1,920
前年度		(1)		1,557	223	1,780		1,780
比 較				40	100	140		140

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				203			120
前年度				103			120
比 較				100			
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				323			
前年度				223			
比 較				100			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明			
給料	6,261	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期			
		昇給に伴う増加分	361	昇給に伴う増加 平均昇給率 1.80 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7 人 4月 (1) 人			
		その他の増減分	5,900	人事異動等に伴う増減 本年度 8 (1) 人 前年度 7 (1) 人 増 減 1 (0) 人			
手当	2,629	制度改正に伴う増減分		制度改正に伴う増減 千円			
		その他の増減分	2,629	人事異動等に伴う増減			
				扶養手当	138	千円	
				住居手当		千円	
				管理職手当	632	千円	
				時間外勤務手当	△500	千円	
				休日勤務手当	△50	千円	
				夜間勤務手当		千円	
				特殊勤務手当		千円	
				管理職員特別勤務手当		千円	
				単身赴任手当		千円	
				地域手当		千円	
				期末手当	1,185	千円	
				勤勉手当	994	千円	
				寒冷地手当	51	千円	
				通勤手当	179	千円	
				宿日直手当		千円	
				初任給調整手当		千円	
				退職手当		千円	

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	309,156
	平均給与月額 (円)	363,833
	平均年齢 (歳)	40.4
令和2年12月1日現在	平均給料月額 (円)	279,262
	平均給与月額 (円)	337,000
	平均年齢 (歳)	38.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和3年 12月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		
前年度 令和2年 12月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	4	50.0	3級		
	4級	1	12.5	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級	1	12.5	7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本年度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
前年度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
国の制度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]	
	計	2.175 [1.125]	2.175 [1.125]	4.350 [2.250]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和4年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
窓口受付業務 等委託経費	千円 101,305	—	千円	令和4年度から 令和9年度まで	千円 101,305	千円 101,305

令和4年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	107,666	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,233,475	
減価償却累計額	△ 500,169	733,306
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017	
減価償却累計額	△ 63,630	79,388
ホ 構 築 物	8,971,084	
減価償却累計額	△ 4,613,967	4,357,116
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,337,239	
減価償却累計額	△ 2,763,142	1,574,097
ト 車 両 運 搬 具	21,245	
減価償却累計額	△ 19,819	1,426
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	△ 19,454	2,012
リ リー ス 資 産	0	
減価償却累計額	△ 82	△ 82
ヌ 建 設 仮 勘 定		128,913
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	△ 570	335
有形固定資産合計		6,984,177

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	2,021	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	0	
ニ リー ス 資 産	0	
無形固定資産合計		2,021
固定資産合計		6,986,198

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,047,350	
(2) 未収金	34,150	
貸倒引当金	△ 3,540	30,609
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		2,399
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0
(6) 前払金		0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,080,358
資産合計		8,066,557

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,802,899	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		2,802,899
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他の引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		2,802,899

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,380	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		171,380
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		13,615
(5) 前受金		0

(単位：千円)

(6) 前受収益		0	
(7) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	2,739		
ハ修繕引当金	0		
ニ特別修繕引当金	0		
ホその他の引当金	0		
引当金合計		2,739	
(8) その他流動負債		2,000	
流動負債合計			189,734
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,137,579		
収益化累計額	△ 1,905,917		
繰延収益合計			1,231,662
負債合計			4,224,295
資 本 の 部			
6. 資本金			3,660,366
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ他会計負担金	0		
ロ受贈財産評価額	606		
ハ寄附金	0		
ニ工事負担金	0		
ホ補償金	0		
ヘ加入金	0		
トその他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		606	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	160,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	21,290		
利益剰余金合計		181,290	
剰余金合計			181,896
資本合計			3,842,262
負債及び資本合計			8,066,557

令和3年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	567,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	0	
(3) 受 託 事 業 収 益	0	
(4) そ の 他 営 業 収 益	210	567,210

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	161,355	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	65,501	
(3) 受 託 工 事 費	0	
(4) 受 託 事 業 費	0	
(5) 業 務 費	0	
(6) 総 係 費	55,303	
(7) 減 価 償 却 費	311,616	
(8) 資 産 減 耗 費	16,448	
(9) そ の 他 営 業 費 用	0	610,222
営 業 損 失		43,012

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 補 助 金	33,789	
(3) 補 助 金	0	
(4) 他 会 計 負 担 金	2,919	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	53,835	
(6) 雑 収 益	470	91,013

4. 営業外費用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,533	
(2) 受 託 工 事 費	0	
(3) 補 助 金	0	
(4) 雑 支 出	236	30,769
経 常 利 益		17,231

5. 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	53	53

6. 特別損失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 減 損 損 失	0	
(3) 災 害 に よ る 損 失	0	
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	23	
(5) そ の 他 特 別 損 失	0	23
当 年 度 純 利 益		30
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		17,261
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		81,390
		98,652

令和3年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,666	
ロ 立 木		0	
ハ 建 物	1,233,475		
減価償却累計額	△ 475,163	758,312	
ニ 建 物 附 属 設 備	143,017		
減価償却累計額	△ 53,053	89,965	
ホ 構 築 物	8,768,056		
減価償却累計額	△ 4,406,998	4,361,058	
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,242,329		
減価償却累計額	△ 2,656,746	1,585,583	
ト 車 両 運 搬 具	21,245		
減価償却累計額	△ 19,520	1,725	
チ 工 具 器 具 備 品	21,466		
減価償却累計額	△ 19,433	2,033	
リ リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
ヌ 建 設 仮 勘 定		80,997	
ル その他有形固定資産	905		
減価償却累計額	△ 570	335	
有形固定資産合計			6,987,673

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		0	
ロ 庁 舎 利 用 権		3,453	
ハ ソフトウェア		0	
ニ リース資産		0	
無形固定資産合計			3,453
固定資産合計			6,991,126

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,002,212	
(2) 未収金	20,307		
貸倒引当金	△ 2,268	18,039	
(3) 受取手形	0		
貸倒引当金	0	0	
(4) 貯蔵品		2,484	
(5) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	0	0	
(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	

(単位：千円)

(8) その他流動資産	0	
流動資産合計		1,022,734
資産合計		8,013,860

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,809,779	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		2,809,779
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他の引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		2,809,779

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	172,519	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		172,519
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		12,931
(5) 前受金		0
(6) 前受収益		0
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	

(単位：千円)

ロ 賞 与 引 当 金	2,661		
ハ 修 繕 引 当 金	0		
ニ 特 別 修 繕 引 当 金	0		
ホ その他 引 当 金	0		
引 当 金 合 計		2,661	
(8) その他流動負債		2,000	
流 動 負 債 合 計			190,111
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,027,426	
収益化累計額		△ 1,851,689	
繰 延 収 益 合 計			1,175,737
負 債 合 計			4,175,627
資 本 の 部			
6. 資本金			3,578,976
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他 会 計 負 担 金	0		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	606		
ハ 寄 附 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	0		
ホ 補 償 金	0		
ヘ 加 入 金	0		
ト その他 資本剰余金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		606	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	160,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98,652		
利 益 剰 余 金 合 計		258,652	
剰 余 金 合 計			259,258
資 本 合 計			3,838,233
負 債 及 び 資 本 合 計			8,013,860

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・庁舎利用権 36年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は121,713千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,609,160円

1 年超 2,454,300円

計 5,063,460円

第4 その他の注記

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,660,308円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金1,261,889円を取り崩す。